

# 経済情報

## 東海経済の現状と見通し ～企業・家計部門ともに一進一退の状況、全体の景況感は横這い～

### 【要旨】

- ◇ 東海経済は、企業部門と家計部門ともに一進一退で推移している。地域全体の景況感としては横這いの状況。
- ◇ 日銀短観の 9 月調査によると、東海 3 県の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 2%ポイントと、3 四半期ぶりに水準は上昇した。ただ、3 四半期連続で全国を下回る水準に止まっているうえ、製造業の DI は依然マイナス水準にある。先行き判断 DI は全産業・全規模ベースで▲3%ポイントと、14 四半期ぶりのマイナス転化が見込まれるなど、先行き不安も根強い。
- ◇ 企業部門は、低迷と改善の動きが混在した状況。輸出は円高進行の影響から 9 ヶ月連続の前年割れと低迷が続く一方、生産は輸送機械と電子部品・デバイスの持ち直しから 2 ヶ月連続で前年比増加と復調。企業収益は円高の影響もあり減益基調ながら、引き続き一定の収益性を維持している。設備投資は全国を上回る高水準の計画が維持されており、今後も底堅い推移が見込まれる。
- ◇ 個人消費は一進一退の状況。コンビニの販売額が前年比プラスで安定推移を続ける一方、前年割れが続く百貨店販売額に加え、スーパーの販売額も 8 月は前年比マイナスとなった。自動車販売台数は 2 ヶ月連続で前年比プラスと改善基調にある。労働市場はタイトな状況が続くものの、所得環境の改善に減速が見られることもあり、個人消費の回復は緩やかに止まると推測される。
- ◇ 住宅投資は持ち直しの動きを維持している。低金利などのサポート要因もあり、6 月以降、着工戸数は年率 8.5 万戸前後の水準を維持している。特に、持家と貸家が堅調に伸びており、着工戸数全体の底上げに寄与している。
- ◇ 東海経済は、元より企業部門への依存度が高い。足元の景気下押し要因となっている円高の早期かつ大幅な反転は期待薄であり、輸出型産業を中心とした企業への影響もなかなか改善は見通し難い状況。当地域の企業は一定の収益性を維持しているうえ、高水準の設備投資意欲も有しており、事業活動を通じた地域経済の下支えは期待されるが、生産活動や所得環境の改善も一段落しつつある。今後の当地域の景気は、総じて横這い程度での推移となろう。

# 1. 景況感

## (1) 現状判断

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近9月の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで2%ポイントとなった（第1図、第1表）。前回6月調査から+1%ポイントと3四半期ぶりに上昇した。ただ、水準は全国を3四半期連続で下回る。

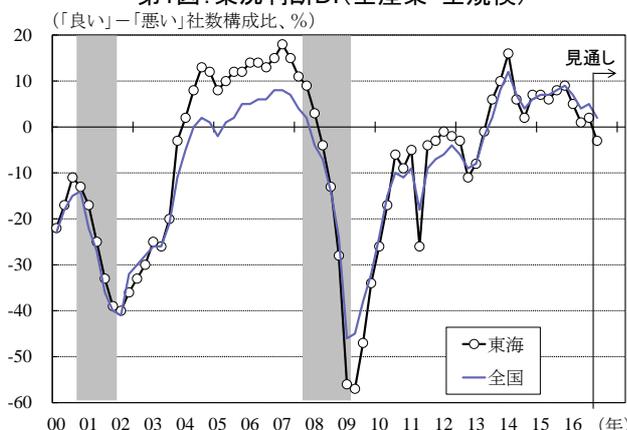
製造業は、全規模ベースで▲2%ポイントと7四半期ぶりに上昇に転じたものの、水準は2四半期連続でマイナスのままであった。企業規模別では、大企業が12%ポイントと前回調査比+9%ポイントと大きく上昇した一方、中小企業は▲6%ポイントとマイナス継続となった。個別業種では、自動車やその他輸送機械など6業種で水準が上昇した一方、生産用機械やはん用機械など6業種では水準が低下した（第2表）。

非製造業は、全規模ベースで6%ポイントと、前回調査と水準は変わらず。大企業が11%ポイントと、前回調査比▲3%ポイント低下したものの、中小企業は3%ポイントと変わらず。個別業種では、宿泊・飲食サービスや不動産など4業種で上昇、電気・ガスや卸売など5業種で低下となった。

## (2) 先行き判断

先行き3ヵ月については、全産業・全規模ベースで先行き判断DIが▲3%ポイントと、14四半期ぶりにマイナス水準への低下が見込まれている。全規模ベースで、製造業が▲5%ポイント、非製造業が▲1%ポイントと、ともにマイナス水準への悪化が想定されている。また、製造業、非製造業ともに、企業規模に関わらず悪化する見通しとなっている。全国と比較しても、業種や企業規模を問わず慎重な見通しとなっており、海外経済の減速や円高の影響を懸念した先行き不安が根強い模様である。

第1図：業況判断DI(全産業・全規模)



第1表：業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

|      |      |    | 16/3 | 16/6 | 16/9 | 16/12 (見通し) |     |    |
|------|------|----|------|------|------|-------------|-----|----|
|      |      |    |      |      |      | 前期比         | 前期比 |    |
| 全産業  | 全規模  | 東海 | 5    | 1    | 2    | 1           | ▲3  | ▲5 |
|      |      | 全国 | 7    | 4    | 5    | 1           | 2   | ▲3 |
| 製造業  | 大企業  | 東海 | 1    | 3    | 12   | 9           | 4   | ▲8 |
|      |      | 全国 | 6    | 6    | 6    | 0           | 6   | 0  |
|      | 中小企業 | 東海 | ▲3   | ▲7   | ▲6   | 1           | ▲10 | ▲4 |
|      |      | 全国 | ▲4   | ▲5   | ▲3   | 2           | ▲5  | ▲2 |
| 非製造業 | 大企業  | 東海 | 15   | 14   | 11   | ▲3          | 9   | ▲2 |
|      |      | 全国 | 22   | 19   | 18   | ▲1          | 16  | ▲2 |
| 非製造業 | 中小企業 | 東海 | 6    | 3    | 3    | 0           | ▲6  | ▲9 |
|      |      | 全国 | 4    | 0    | 1    | 1           | ▲2  | ▲3 |

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

|          | 16/9 |     | 16/12 |     |           | 16/9 |     | 16/12 |     |
|----------|------|-----|-------|-----|-----------|------|-----|-------|-----|
|          |      | 前期比 | (見通し) | 前期比 |           |      | 前期比 | (見通し) | 前期比 |
| 製造業      | ▲2   | 1   | ▲5    | ▲3  | 非製造業      | 6    | 0   | ▲1    | ▲7  |
| 食料品      | 16   | ▲8  | 4     | ▲12 | 建設        | 12   | ▲2  | 0     | ▲12 |
| 繊維       | ▲29  | ▲10 | ▲31   | ▲2  | 不動産       | 11   | 6   | 6     | ▲5  |
| 木材・木製品   | ▲22  | 0   | ▲14   | 8   | 物品賃貸      | 0    | 3   | ▲14   | ▲14 |
| 紙・パルプ    | 0    | 22  | 0     | 0   | 卸売        | ▲7   | ▲5  | ▲12   | ▲5  |
| 化学       | 24   | 6   | 12    | ▲12 | 小売        | 0    | 0   | 0     | 0   |
| 窯業・土石製品  | 11   | ▲7  | 4     | ▲7  | 運輸・郵便     | 7    | 4   | 2     | ▲5  |
| 鉄鋼       | ▲14  | 3   | ▲7    | 7   | 情報通信      | 27   | ▲4  | 15    | ▲12 |
| 非鉄金属     | ▲7   | 15  | 7     | 14  | 電気・ガス     | ▲14  | ▲14 | ▲14   | 0   |
| 金属製品     | 26   | ▲1  | 14    | ▲12 | 対事業所サービス  | 3    | ▲5  | ▲3    | ▲6  |
| はん用機械    | 0    | ▲8  | 0     | 0   | 对个人サービス   | 0    | 0   | 0     | 0   |
| 生産用機械    | 13   | ▲10 | ▲3    | ▲16 | 宿泊・飲食サービス | 24   | 6   | 14    | ▲10 |
| 電気機械     | ▲23  | 0   | ▲12   | 11  |           |      |     |       |     |
| 自動車      | 0    | 8   | ▲8    | ▲8  |           |      |     |       |     |
| その他輸送用機械 | 18   | 13  | ▲5    | ▲23 |           |      |     |       |     |

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

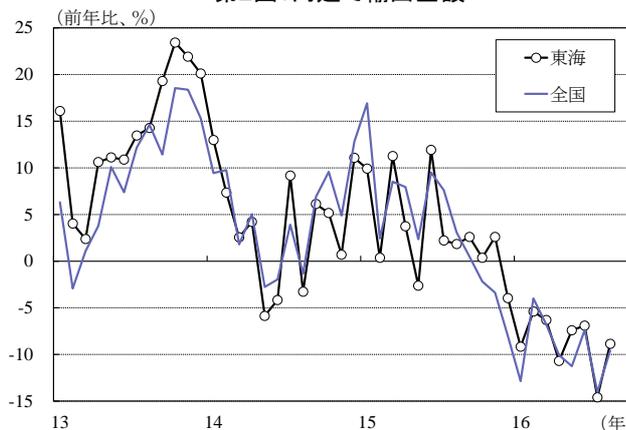
## 2. 企業部門の動向

### (1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は弱含んでおり、直近8月の輸出額は2013年1月以降で2番目に低い水準に止まった（最低は今年5月）。前年比で見ると、昨年12月以降、9ヵ月連続での減少となっている（第2図）。

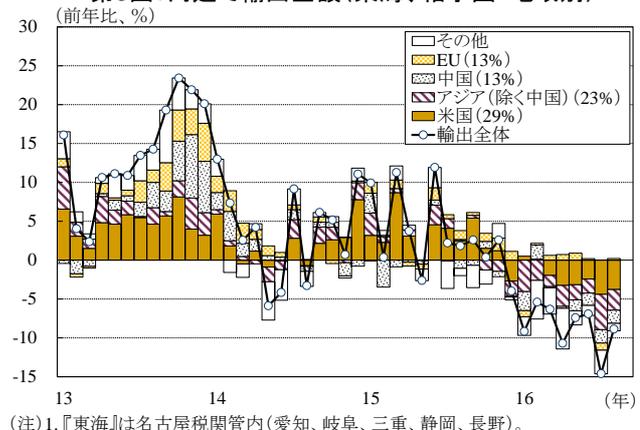
相手国・地域別では、アジア向け（除く中国）が11ヵ月連続で前年割れとなった。米国と中国向けも揃って6ヵ月連続の減少となるなど、総じて低迷が続いている（第3図）。

第2図：円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



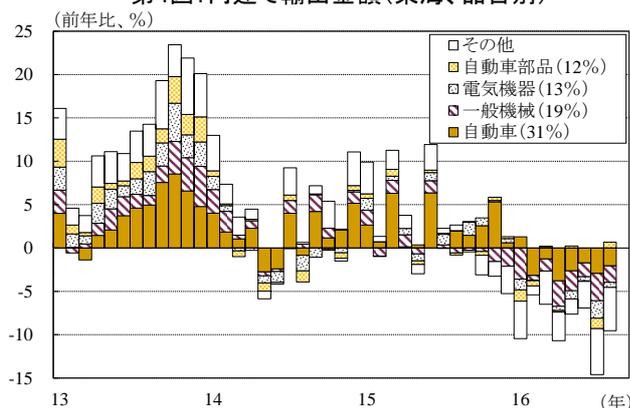
(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
2.( )内の数値は2015年輸出総額に占めるシェア。  
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

品目別でも軒並み前年割れの状況。輸出全体の約3割を占める自動車が7ヵ月連続、同2割を占める一般機械も13ヵ月連続の前年割れと、減少が続いている（第4図）。

昨年末からの輸出低迷には、海外経済の減速や円高に加え、当地の主力産業である自動車での熊本地震発生等に伴う一過性の生産停止が影響しているとみられる。自動車の生産停止は5月に収束したものの、英国のEU離脱に関する国民投票結果や米国の利上げ先送り等の影響から円高が進行・定着しており、輸出が低迷から脱せない状況が継続している。

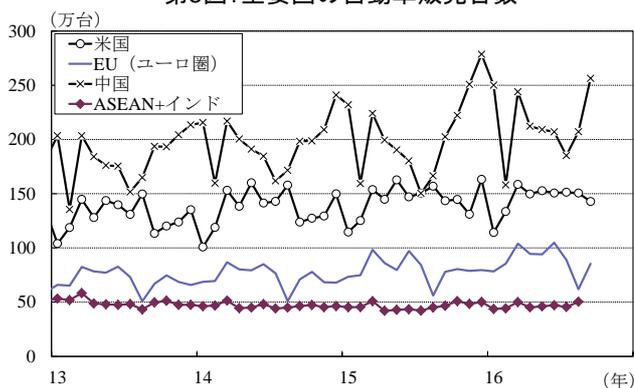
輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、主要市場である米国は高水準を維持しているうえ、中国も小型車向け減税政策の効果等から増勢を維持している（第5図）。その他の地域も横ばいで推移しており、世界的に自動車販売は堅調な状態を維持している。

第4図：円建て輸出金額（東海、品目別）



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
2. ( )内の数値は2015年輸出総額に占めるシェア。  
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

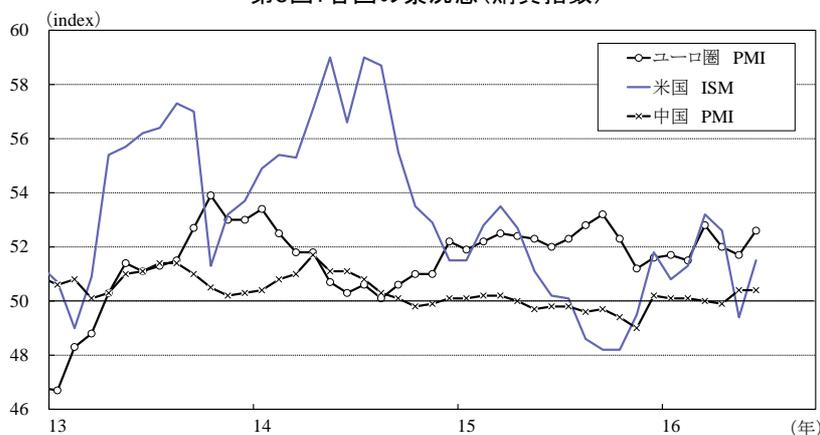
第5図：主要国の自動車販売台数



(注) 1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
2. 各地域の直近値は、米国・中国・EUが9月、ASEAN+インドが8月。  
(資料) Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の景況感指数は、比較的堅調さを維持してきたユーロ圏に加え、米国と中国も経済活動の拡大・縮小の分かれ目となる50を上回る水準を維持している（第6図）。先行きに関しては、中国経済の構造調整に伴う緩やかな減速の継続や、英国のEU離脱に起因する欧州景気の不透明感など、懸念材料は残るものの、全体として世界経済の景気腰折れは回避される見通し。ただ、円高の早期反転などは見込みがたく、円建てベースでの当地域の輸出は横這い程度での推移が続くと予想される。

第6図：各国の景況感（購買指数）

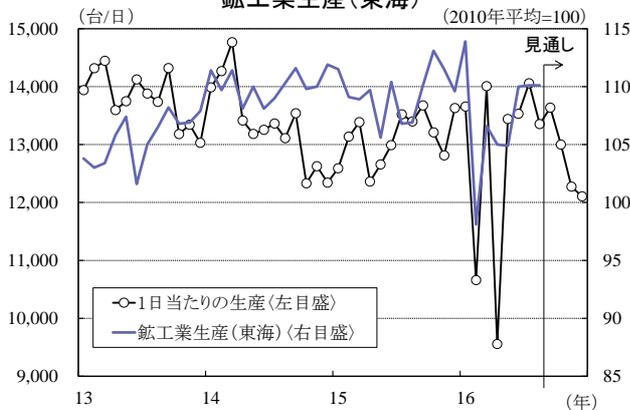


(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。  
(資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

東海地域の生産は、鉱工業生産指数が6月以降3ヵ月連続で110程度となり、2月より続いた落ち込みから回復している（第7図）。前年比でも足元2ヵ月連続で+3%の増加となった。生産の3割強を占める主力の輸送機械で2月（仕入先部品工場での爆発事故）と4月（熊本地震）に相次いで一過性の生産停止が発生したものの、6月以降に本格的な挽回生産に入り生産水準が上昇。加えて、電子部品・デバイスも中国でのスマートフォン向け半導体需要の好調から、6月以降は生産が上向きで推移している。この結果、全体として生産は回復基調にある（第8図）。

第7図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と  
鉱工業生産(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 品目別の鉱工業生産(東海)



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. ( )内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成22年基準。中部経済産業局算出)  
(資料)中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、電子部品・デバイスは、スマートフォン向け半導体を軸に、伸びは鈍化するものの底堅い推移が見込まれる。一方、主力の輸送機械は、一過性の生産停止からの挽回生産が落ち着き、年末にかけてはやや弱含みでの推移が見込まれている。従って、東海地域全体として生産は、横ばい程度で推移していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっていることから、海外経済や金融市場の変動に伴う影響についても、引き続き十分な留意が必要である。

### (3) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は引き続き減益基調を辿っている。日銀短観の9月調査によると、2016年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比▲27.7%と大幅減益が見込まれている（第3表）。製造業、非製造業ともに6月調査時から下方修正されており、円高の進行を背景に特に製造業の（下方）修正幅が大きかった。事業計画の前提となっている想定為替レートは2016年度平均で1ドル103.38円と、6月調査時の想定水準（1ドル106.02円）から更なる円高水準に修正された。全国との比較では、為替変動の影響を受けやすい産業構造もあり、東海地域企業の減益幅は全国を上回る。ただし、経常利益率は全産業ベースで7.2%と、引き続き全国平均（4.6%）を上回る収益体質が維持される見通しである。

また、設備投資計画でも、全国を上回る高い水準が維持されている。日銀短観の9月調査によると、2016年度の設備投資額（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年度比+11.2%と、2桁増が見込まれている（第4表）。前回6月調査時の見通し（同+11.8%）から伸び率は若干下方修正されたものの、製造業、非製造業ともに、全国を大きく上回る伸びを見込んでおり、当地域の設備投資意欲は維持されている。輸送機械での生産効率改善や能力増強投資、航空機産業や電子デバイス関連での能力増強投資等、投資活発化の動きが見られる。非製造業でも、名古屋駅前の再開発ほか中心部のビル立て替えやホテルの開業・改装投資など、幅広い業種で盛り上がりが見られる。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第3表:売上・収益計画

(前年度比、%)

|       |    | 2015年度 |      | 2016年度(計画) |       |       |       |
|-------|----|--------|------|------------|-------|-------|-------|
|       |    |        | うち下期 |            | うち上期  | うち下期  |       |
| 売上高   | 東海 | 全産業    | 0.1  | ▲1.5       | ▲3.3  | ▲4.8  | ▲1.8  |
|       |    | 製造業    | 1.8  | 0.9        | ▲1.7  | ▲2.2  | ▲1.2  |
|       |    | 非製造業   | ▲2.5 | ▲5.0       | ▲5.8  | ▲8.7  | ▲2.8  |
|       | 全国 | 全産業    | ▲1.3 | ▲2.5       | ▲0.9  | ▲2.2  | 0.4   |
|       |    | 製造業    | ▲1.4 | ▲3.1       | ▲1.2  | ▲2.8  | 0.4   |
|       |    | 非製造業   | ▲1.3 | ▲2.3       | ▲0.7  | ▲2.0  | 0.5   |
| 経常利益  | 東海 | 全産業    | 11.3 | ▲7.4       | ▲27.7 | ▲32.7 | ▲19.9 |
|       |    | 製造業    | 2.6  | ▲14.4      | ▲31.8 | ▲35.2 | ▲26.5 |
|       |    | 非製造業   | 46.2 | 21.7       | ▲16.4 | ▲25.8 | ▲0.7  |
|       | 全国 | 全産業    | 4.8  | ▲5.4       | ▲8.1  | ▲13.9 | ▲1.7  |
|       |    | 製造業    | ▲2.9 | ▲18.2      | ▲11.8 | ▲23.0 | 1.9   |
|       |    | 非製造業   | 10.8 | 4.7        | ▲5.6  | ▲7.2  | ▲4.0  |
| 経常利益率 | 東海 | 全産業    | 9.6  | 7.4        | 7.2   | 8.4   | 6.0   |
|       |    | 製造業    | 11.6 | 9.0        | 8.0   | 9.4   | 6.6   |
|       |    | 非製造業   | 6.5  | 4.9        | 5.8   | 6.6   | 5.0   |
|       | 全国 | 全産業    | 4.9  | 4.5        | 4.6   | 4.7   | 4.4   |
|       |    | 製造業    | 6.3  | 5.5        | 5.6   | 5.6   | 5.6   |
|       |    | 非製造業   | 4.3  | 4.1        | 4.1   | 4.3   | 3.9   |

(注)1. 全規模ベース  
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
3. 経常利益率は小数点第2以下四捨五入。

(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表:設備投資計画

(前年度比、%)

|    |      | 2015年度 | 2016年度(計画) | 前回比修正率 |
|----|------|--------|------------|--------|
|    |      |        |            |        |
| 東海 | 全産業  | 14.2   | 11.2       | ▲0.6   |
|    | 製造業  | 17.2   | 11.7       | ▲0.1   |
|    | 非製造業 | 10.7   | 10.5       | ▲1.2   |
| 全国 | 全産業  | 3.9    | 4.6        | 0.3    |
|    | 製造業  | 9.4    | 6.0        | ▲0.3   |
|    | 非製造業 | 1.0    | 3.8        | 0.6    |

(注)1. ソフトウェアを含み、土地投資額を除く  
2. 全規模ベース  
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向

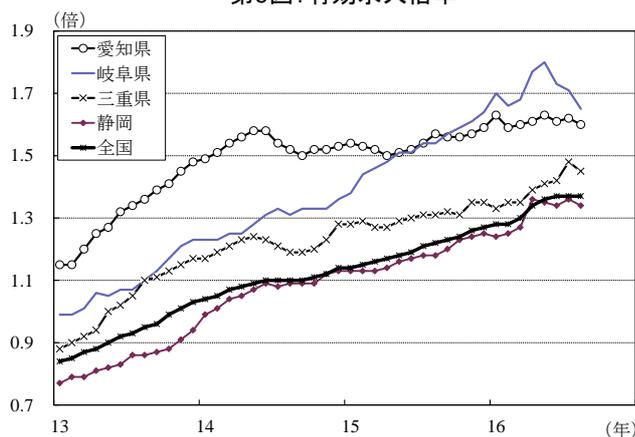
#### (1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善に一服感が見られる。

直近8月の有効求人倍率は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の4県が揃って低下した(第9図)。特に岐阜県は全国4位の高水準にあるが、3ヵ月連続で低下となった。ただ、各県ともにリーマン・ショック後の最高レベルにあるうえ、静岡県以外の3県は全国を上回る水準を維持している。

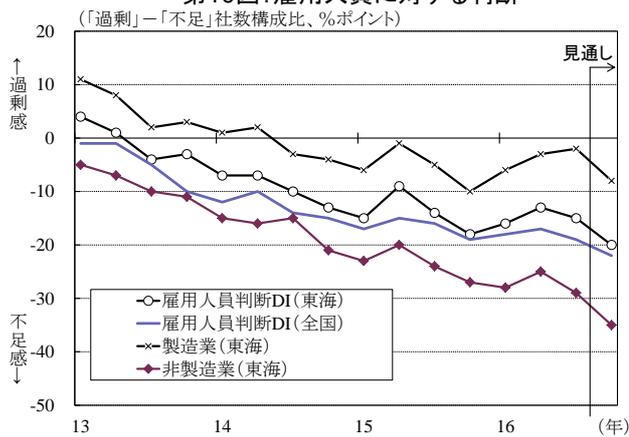
日銀短観9月調査の雇用人員判断DI(『過剰』-『不足』)をみると、全規模・全産業ベースで▲15%ポイントと、6月調査時から不足感が拡大した(第10図)。先行き(2016年12月)の予測値も▲20%ポイントと不足感はさらに強まる見通し。特に、非製造業の予測値は▲35%ポイントと1992年以来の不足感を示しており、労働需給は当面人手不足が深刻化するほどのタイトな状態が続く公算が大きい。

第9図: 有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。  
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図: 雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。  
(資料)日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

#### (2) 個人消費

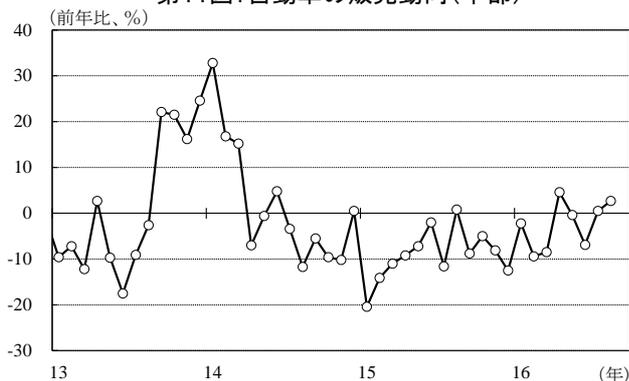
東海地域の個人消費は、一進一退の状況にある。

耐久消費財のうち不振が続いていた自動車販売は、販売台数が7月以降2ヵ月連続で前年比増加した(第11図)。2ヵ月連続での増加は2014年4月の消費税率引き上げ以降で初となる。普通車の販売堅調に加え、軽自動車販売の落ち込み幅が縮小したことが大きい。

小売主要3業態の売上高は鈍化傾向がみられる(第12図)。コンビニの販売額は前年比プラスで安定推移しているものの、百貨店販売額が8ヵ月連続の前年割れとなっているほか、スーパーの販売額も直近8月の販売額は3ヵ月ぶりに前年比マイナスとなった。この結果、3業態合算での販売額も8月は前年比▲0.7%と3ヵ月ぶりにマイナスとなった。

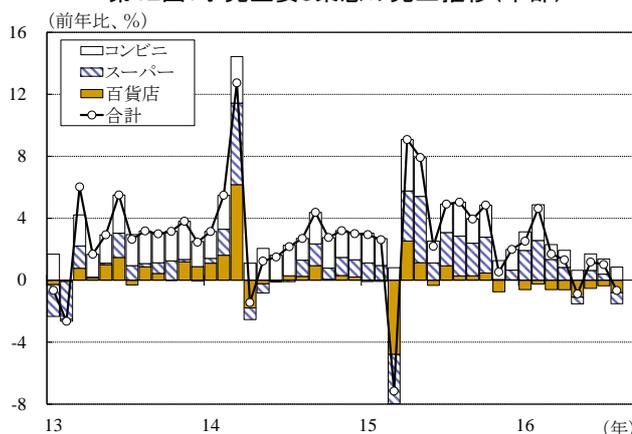
家電大型専門店の販売額も前年比プラスとマイナスを繰り返しており、不安定な状況のままである。

第11図: 自動車の販売動向(中部)



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
2. 軽自動車を含む。  
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 小売主要3業態の売上推移(中部)

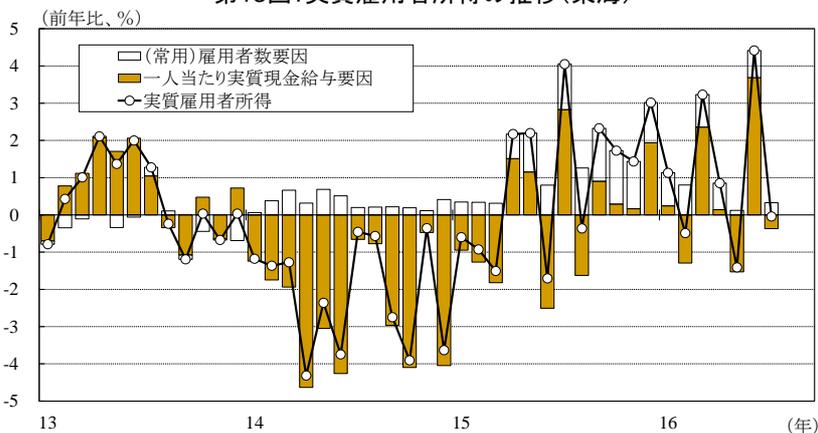


(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
(資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得環境をみると、実質雇用者所得は振れを伴いつつ全体としてはプラス基調を維持している(第13図)。ただ、改善の動きには減速感が見られる。雇用者数の伸びが鈍化しつつあるうえ、実質賃金も岐阜県と三重県で7ヵ月連続の前年比マイナスとなるなど、弱含みの動きが見られる。

今後の個人消費については、引き続き一定の底堅さを維持することが期待されるものの、所得環境の改善に減速が見られることもあり、緩やかな回復に止まると推測される。

第13図: 実質雇用者所得の推移(東海)



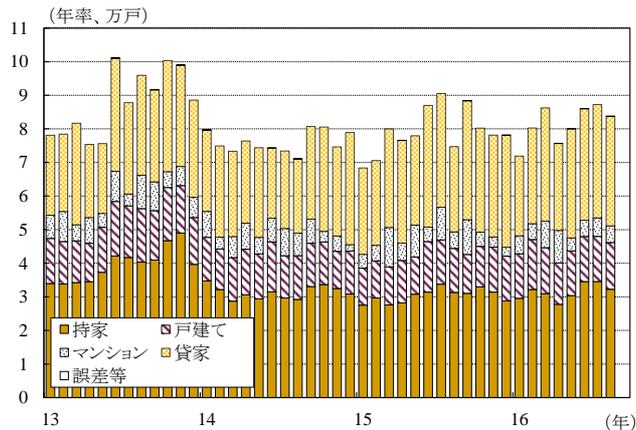
(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、緩やかな持ち直しの動きを維持している（第14図）。昨年秋以降、足踏み状況が続いていたものの、6月以降は年率8.5万戸前後の水準を維持している。内訳をみると、持家と貸家が堅調に伸びており、着工戸数全体の底上げに寄与している。

引き続き低金利などに支えられて、今後も緩やかな持ち直し基調を維持していくと予想される。

第14図：新設住宅着工戸数（東海）



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(平成 28 年 10 月 24 日 中村 健彦 takehiko\_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。